仙台市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申 請 年 月 日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 設　　置　　者  (法人名及び代表者名) |  |

**令和　　年度　　事務職員雇上費加算適用申請書（ 新規 ・ 変更 ・ 取下げ ）**

**加算（ 適用開始 ・変更 ・ 取下げ ）年月　　　令和　　　年　　　月**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 次の内容について記載すること。   1. 及び②に該当していれば本要件を満たす。） | | | | （いずれかに○） | |
|  | 事務職員を配置している  （以下の配置状況に該当する）。  □専従の事務職員（本部職員を含む）を配置  □施設長等の職員が兼務  □業務委託 | 事務職員名    前事務職員名（変更時のみ） | 該当・非該当 | |
|  | 次のａからｅまでのいずれかの要件を満たす。  □ａ　延長保育事業を実施している。  □ｂ　一時預かり事業を実施している。  □ｃ　病児保育事業を実施している。  □ｄ　乳児が3人以上利用している。  □ｅ　障害児が1人以上利用している。 | ａ当該年度事業開始月　　　月    ｂ当該年度事業開始月　　　月  　平均対象子ども数　　　　人  ｃ当該年度事業開始月　　　月  ｄ当該年度該当月　　　　　月  　乳児数　　　　　　　　　人  ｅ当該年度該当月　　　　　月  　障害児数　　　　 　　　人 | 該当・非該当 | |

**※　記載にあたっての留意点**

①「療育支援加算」における補助職員及び「高齢者等活躍促進加算」の対象職員と重複しないこと。

②ａ）延長保育事業実施要綱（平成27年7月17日付雇児発0717第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「延長保育事業の実施について」）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているものをいう。

ｂ）一時預かり実施要綱（平成27年7月17日付27文科初第238号 雇児発0717第11号 文部科学省初等中等教育局長 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「一時預かり事業の実施について」）に定める要件に適合するものをいう。（対象子どもは，事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象子ども（「月の延べ利用児童数」÷「事業実施日数」で算出）が1人以上いること。）

ｃ）病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日付雇児発0717第12号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「病児保育事業の実施について」）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているものをいう。

ｄ）月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。

ｅ）市町村が認める障害児とし，月の初日において障害児が1人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。